

平成24年行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	災害現場等における応急通信対策の強化		<b>担当部局</b>	情報通信局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	情報通信企画課		情報通信企画課長 宮園 司史		
<b>会計区分</b>	一般会計 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	複数施策(1～7)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	警察の情報通信は、平時はもとより、大規模災害、重要事件・事故等の突発事案が発生した場合にも、状況の変化に則し、すべての警察活動が的確に遂行されるために不可欠な情報伝達を担っているところである。東日本大震災における被災地での警察活動の教訓を踏まえ、今後発生する災害等に対する備えとして、災害現場等における応急通信対策の強化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災における教訓を踏まえ、大規模災害等発生時に、被災地等の現場状況を把握するためには、映像伝送等の情報伝達・通信手段を確保することが必要であるため、災害現場等における応急通信対策の強化を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	6,246	-	
		補正予算	-	-	6,182	0		
		繰越し等	-	-	5,576	5,576		
		計	-	-	606	11,822	-	
	執行額	-	-	48				
執行率(%)	-	-	8%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 災害現場における応急通信対策の強化		成果実績	種類	-	-	1	-
	(成果実績) 強化する応急通信機器の種類		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	種類	-	-	1	
					( - )	( 7 )	( 6 )	
<b>単位当たり コスト</b>	47,923(千円/事業)		算出根拠	事業費				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	3,489		事業の終了				
	雑役務費	2,193						
	旅費	3						
	設計費	74						
	建築工事費	487						
計	6,246	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。 不用額については、繰越経費のうち、平成23年度中に契約した案件に係る契約差金であり、競争の結果生じたもの。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。		
	2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠なものであることから、今後も継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 他施策における同種物品の調達について、平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし(事業の終了)		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興10

警察庁  
48百万円

〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、警察大学校に当該対策に必要な資機材を購入するための予算を配賦〕

< 物品購入等 >  
【一般競争入札等】

A. 民間会社  
(4者)  
48百万円

〔災害現場等における  
応急通信対策の強化  
に必要な物品を納入〕

【予算配賦】

B. 警察大学校  
0.2百万円

〔災害現場等における  
応急通信対策の強化に  
必要な経費を支出〕

< 物品購入 >  
【随意契約(少額)】

C. 富士テレコム  
株式会社  
(1者)  
0.2百万円

〔災害現場等における  
応急通信対策の強化  
に必要な機器を納入〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.株式会社カナデン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費等	ソフトウェア更新役務	28			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社カナデン	ソフトウェア更新役務	28	2	
2	スイス通信システム株式会社	防災用無線機の購入	14	3	
3	アクセンチュア株式会社	情報処理センターのバックアップ機能に係る調査研究	5	6	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム株式会社	LAN伝送路暗号化装置	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 災害現場等における応急通信対策の強化

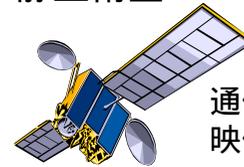
- 大規模災害発生時において、被災地等の現場状況を把握するためには、映像伝送等の情報伝達・通信手段を確保することが必要不可欠

警察ヘリコプターテレビシステム



災害現場の撮影

静止衛星



通信衛星を利用して映像を伝送

映像を受信

映像を送信

応急通信対策車



県警察本部等



警察庁



首相官邸



映像の伝送